

經濟論叢

第九十九卷 第四號

- 沖縄におけるドル切替えを
めぐる論争について (1)……………小野 一 一 郎 1
- 国防予算制度の合理化とその現実的傾向 ……池 上 惇 22
- 静学的産業連関論と再生産表式 (2)……………野 澤 正 徳 37
- 30年代アメリカ鉄鋼業の独占的構造 ……稲 垣 武 58
-

昭和四十二年四月

京都大學經濟學會

30年代アメリカ鉄鋼業の独占的構造

—鉄鋼「管理価格」成立の前提—

稲垣 武

I 序 論

アメリカ鉄鋼業は、世紀の変わり目を象徴する U.S. スチールの成立以来典型的な重工業独占として発展をとげた。金融資本支配の早くからの確立、原料資源の独占、その国民経済に占める戦略的地位からも、それは典型的な独占産業である。なるほど第2次大戦以降の軍事科学の発達を基礎とする技術革新は、鉄鋼業を主導的産業としての地位から脱落させた¹⁾。しかしアメリカ鉄鋼業は、今日なお強力な基礎産業、独占産業として顕著な存在であり、鉄鋼独占体の市場支配力は、その強力な独占価格の維持において集中的に表現されている。この意味において鉄鋼業は、30年代、特に戦後多くの経済学者達により「管理価格」的産業の好例として論ぜられてきた。従来のかかる「管理価格」論の重点は、鉄鋼業における価格指導性、非価格競争、製品分化から経営者の中立性に及ぶ諸特徴を論じたものであった。殊にこれら理論に共通するものは、30年代より顕著になった新しい競争形態、非価格競争を過大評価し、価格の問題がもはや第二義的となったとする点である。この代表的なものとしてバーリと共著者である『近代株式会社と私有財産』のミーンズを挙げることができる。1935年に議会の報告書²⁾で、彼は「管理価格」という概念を導入し大不況と独占価格の問題を追求した。彼の見解は、戦後の労作『企業の価格決定力と公共性』³⁾に集大成されている。

1) バーリ「最高の金融帝国」邦訳、158頁。

2) G. C. Means, *Industrial Prices and Their Relative Inflexibility*, Senate Doc., No. 13 (74th Cong.).

3) G. C. Means, *Pricing Power & the Public Interest. A Study based on Steel*, 1961, 邦訳「企業の価格決定力と公共性」(ダイヤモンド社)。

彼は、鉄鋼業において典型的にみられる「管理価格」の諸特徴を企業の価格政策＝目標価格決定方式により統一的に把握した。これは投資に対する目標報酬と操業度より製品価格を逆算する決定方式である。彼はこれを能率的で適応性のあり、強力な企業管理の用具であると共に、投資に対する目標報酬という長期的考察に立つので景気変動にも安定的であると高く評価している。この「管理価格」成立の前提は、一産業を少数で支配する巨大な近代会社の出現にあり、これにより古典的競争論では解決し難い少数生産者間の新しい競争形態＝「管理的競争」を成立させ、就中市場参加の困難な場合、既存の生産者は、「現在の利潤を高くしようとする」と現在の利潤を大きくすれば新入者を招くことになり反対のやり方をすれば、将来の利潤を伸ばせないという危険と、両者のバランスをねらって価格が決められる⁴⁾。ここに長期的利潤追求の価格政策＝目標価格決定方式成立の前提をみる。更に彼は反トラスト法等の政府活動の脅威と巨大企業内部管理の困難性の二条件を挙げている。彼は大不況以降の高度の集積とこれに伴う国家の経済干渉をも含めた競争条件の変化、不安定性とこれに対応する巨大企業内部の統制とを統一的に管理する手段としてこの決定方式を把握した。だが、彼の困難な参加条件として把えた生産の高度の集積は独占体に「管理価格」決定方式を与えたが、それが商品生産と私的所有の基礎上の集積であるかぎり、生産の社会化の最高度の発展の成果を少数の独占体が独占利潤追求の源泉とするかぎりでは、不可避免的に社会的無政府性、投機性を強めざるをえないであろう。彼は「管理価格」が不可避免的にもたらざるをえない諸矛盾をどのように理解したであろうか。彼は「管理価格」のもたらす諸矛盾を近代的大企業と国民経済との関連で次のように把えた。すなわち「管理価格」による利潤追求は、古典競争で達成された公共の利益、① 価格と原価の正常な関係、② 所得の正常な分配、③ 資源の最適活用、④ 技術発達、を破壊することにより国民経済に大問題をもたらすとする。「管理価格」は、物価騰貴をもたらし、所得分配を歪め、産業間の諸関係を分裂させ、資源

4) *Ibid.*, 邦訳, 196頁。

の最適活用を妨げ、大企業は独自の研究活動により新技術を開発させながらも、他方では新技術の採用を緩慢にさせる等を彼は認めざるをえなかった⁵⁾。

それでは、彼の理論の中にある以上の如き自己矛盾をいかに解決するのであろうか。彼は前述のように企業の価格支配を認めつつもその理論的出発点を「大企業はいいものだ⁶⁾」という命題におき、「所有と支配の分離」から巨大企業の私企業性喪失を説き、経営者の役割を重視して、独占企業であることを否定した⁷⁾。よって「管理価格」は独占価格でなくこの自己矛盾は、国家が目標価格決定方式と経営者の中立性を利用することにより「管理価格」は「公共の利益」と合致しうるとして理論的解決を見出したのであった⁸⁾。このようにミーンズは、大不況より支配的となった新しい競争形態を「管理価格」として一面的に美化し、階級対立や経済生活全面にわたる不安定性を隠蔽し美化することになった。

以上従来の「管理価格」論の諸特徴を整理したが、このような調和論におち入ったのは、独占的支配関係との関連で独占価格を考察せず、生産の社会化の最高度の発展を独占的支配関係から機械的に切離すことにより近代化論になったことによるものである。

以上の点よりわれわれは、さしあたり次の点を確認することができる。「管理価格」論の解明はその前提たる独占の本質から出発すべきであること。独占体はレーニンの証明した如く私的所有と商品生産の基礎上的に於ける生産の高度の集積の中から生成発展したものであり、この集積は不可避免的に一定の独占的支配関係を確立させ、これに基いて生産の社会化の最高度の発展の成果を独占的超過利潤の源泉に転化せしめる。よって独占価格の問題もこの独占的支配関係の下での独占利潤追求の手段として具体的にその内容を解明しなければならないであろう。以上の前提の上で、われわれは、「管理価格」成立期といわれる30年代アメリカ鉄鋼業を例にとり、鉄鋼「管理価格」成立の諸条件を解明

5) *Ibid.*, 邦訳, 249-260頁。

6), 7) *Ibid.*, 邦訳, 序文及び同書, 第4部参照。

8) *Ibid.*, 邦訳, 同書, 第4部, 17章以下参照。

することによって、「管理価格」研究の手がかりを得ることにしたい。本論では、鉄鋼「管理価格」成立の基礎たる30年代アメリカ鉄鋼業における生産と資本の集積において成立する独占的支配関係の諸特徴を解明し、次いでこの諸特徴が鉄鋼独占体の企業内部の搾取形式及びその支配体制にいかなる特徴を与えたかを研究する。われわれはこの研究結果に基づいて、鉄鋼独占体の管理支配体制であるアメリカ鉄鋼協会とその「管理価格」制度たる基準点価格制度がどのような役割を果し、さらに国民経済といかなる関連にあるかを研究することにする。以上の研究によって従来の「管理価格」論に事実をもって対置することによりその仮象的性格を明確にしうるのであろう。

Ⅱ 30年代アメリカ鉄鋼業における生産と資本の集積

前章で確認した如く30年代の鉄鋼独占体の解明の出発点として、その独占的支配の関係の内容を規定する30年代の生産と資本の集積の検討を行うことにしよう。われわれは、この研究を第Ⅰ節で、集積過程の趨勢と30年代の意義及び鉄鋼業における大不況下の「合理化」の内容について研究し、第Ⅱ節で、生産、労働、技術、原料資源等各諸要素における集積について具体的に検討することにより、「管理価格」成立期の鉄鋼独占体の支配関係の諸特徴を明らかにしたい。

(1) 概 観

われわれは30年代の鉄鋼業における集積の概観を得るために、20年代から30年代にいたる集積過程を追跡することにしよう。ソープとクロウダーは、ほぼ同じ期間の集積について研究しているので⁹⁾、彼等の研究に依拠しつつ分析を進めることにする。彼等の研究は、鉄鋼業を熔鋳炉業と鉄鋼圧延業に二分し、集積指標を労働者数に求めているので利用に可成りの限界があり、この点に留意しつつ他の資料で補って研究することにする。

第1表は、上述の集積統計であるがこれを基礎に20年代及び30年代の集積

9) Thorp & Crowder, *The Structure of Industries*, 1940.

の諸特徴をみることにしよう。20年代(1919—29)；① 熔鋸炉業では工場数、労働者数ともに半減し集積は逆に低下したように見えるが、小経営の大巾の駆逐及び第2表の示す如く生産の集積は更に高度に達したことを示している。

② 圧延業での大規模工場への集積は、7%を占める工場が全労働者の42%を集中するまでに達した。③ この期は、独占確立期に次ぐ第2の合同運動によりベスレーム、リパブリック等の大鉄鋼企業の抬頭をもたらした30年代におけ

第1表 鉄鋼業における集積推移 1919—1937

(A) 熔鋸炉業

年度 雇用労働者規模	1919		1929		1937	
	工場数	%	工場数	%	工場数	%
51人以下	27	13.8	6	5.7	7	8.0
51—100	46	23.6	24	22.9	13	15.0
101—250	71	36.4	43	40.9	33	37.9
251—500	31	15.9	21	20.0	23	26.5
501—1,000	17	8.8	9	8.6	10	11.5
1,001—2,500	3	1.5	2	1.9	1	1.1
2,500人以上	—	—	—	—	—	—
全工場数	209	100.0	105	100.0	87	100.0

年度 雇用数による工場規模	1919		1929		1937	
	労働者数	%	労働者数	%	労働者数	%
51人以下	628	1.5	211	0.8	239	1.0
51—100	3,496	8.4	1,883	7.6	1,040	4.5
101—250	10,902	26.2	7,022	28.1	5,237	22.7
251—500	10,313	24.7	7,608	30.5	8,771	38.0
501—1,000	11,842	28.4	8,236	33.0	7,778	33.8
1,001—2,500	4,479	10.8	× *	× *	× *	× *
(工場当平均)	(207)	—	(238)	—	(265)	—
全労働者数	43,296	100.0	24,960	100.0	23,075	100.0

* それぞれ直前の項目に含まれている。

Thorp & Crowder, *The Structure of Industries*, p. 20.

(B) 鉄鋼匠延業

雇用労働者規模	1919		1929		1937	
	工場数	%	工場数	%	工場数	%
51人以下	56	10.7	46	9.5	34	8.3
51—100	52	10.0	65	13.3	33	8.0
101—250	105	20.2	87	17.9	83	20.3
251—500	106	20.3	94	19.4	71	17.3
501—1,000	102	19.6	85	17.5	67	16.3
1,001—2,500	100	19.2	74	15.2	69	16.9
2,500人以上	—	—	35	7.2	35	12.9
全工場数	521	100.0	486	100.0	410	100.0

雇用数による工場規模	1919		1929		1937	
	労働者数	%	労働者数	%	労働者数	%
51人以下	1,401	0.4	1,135	0.3	1,044	0.2
51—100	3,972	1.9	5,132	1.3	2,549	0.5
101—250	18,384	4.9	14,612	3.7	14,846	3.1
251—500	39,386	10.4	33,850	8.6	25,513	5.4
501—1,000	72,797	19.2	60,606	15.3	48,320	10.0
1,001—2,500	242,270	64.1	113,483	28.8	108,244	22.6
2,500人以上	—	—	165,756	42.0	278,826	58.2
(工場当平均)	(726)	—	(812)	—	(1,169)	—
全労働者数	378,210	100.0	394,574	100.0	479,342	100.0

Thorp & Crowder, *ibid.*, p. 20.

第2表 熔鉄炉生産能力別分布 1914—1937

年度	工場数	炉数合計	平均日間 生産能力 T	能力規模別炉数			
				400T以下	400~499	500~799	800T以上
1914	160	352	311	208	78	65	
1919	195	411	337	219	78	14	
1929	105	273	543	50	39	163	21
1937	87	225	631	25	21	133	46

Thorp & Crowder, *ibid.*, p. 25.

る「寡占的構造」の形成を準備した¹⁰⁾。

30年代(1929—37)；① 熔鋸炉業では労働者の集積で前期と殆んど変化ないが、第2表にみる如く設備の大型化、生産性向上を示す。② 圧延業では小経営は相対的にも絶対的にも減少し、最大規模工場(13%)が全労働者の58%を集中する高度の段階に達した。最後に、鉄鋼圧延業における工場当平均労働者数を10年を基準単位として増加率をみると次の通りである。20年代=+12%、30年代=+44%で、30年代の集積がいかに高度であったかを理解しうる。以上の如く鉄鋼業における生産の集積の異常なまでの進展は、何を意味するものであろうか。この点は、「管理価格」研究の準備過程として簡単に触れておかねばならない。レーニンは、『帝国主義論』において、あらゆる種類の恐慌は集積と独占への傾向を強め促進すると述べた¹¹⁾。29年の世界大恐慌は、ドルの世界支配体制を政治的経済的にゆるがせ、就中アメリカ資本主義に深刻な影響を及ぼした¹²⁾。この恐慌の深刻な作用は、従来みられた恐慌の清掃的性格を喪失せしめ金融資本そのものの危機をもたらし一連の国家独占資本主義の諸措置をとらしめた¹³⁾。この恐慌=危機によって規定された30年代の「合理化」は、国家に寄生し、それを全面的に利用しながら独占的支配を再編強化するのみならず、国民経済全体をも「合理化」再編成することによって客観的には戦時経済体制の政治的経済的諸前提を準備するものであった。

鉄鋼業はこの恐慌により深刻な影響を蒙ったのであって、32年には20%を割る操業度で鋼塊生産は、29年の水準で約76%の低落という最悪の状態であった¹⁴⁾。この危機回避のため鉄鋼業の「合理化」は、基本的には過剰設備を温存しつつNIRA(産業復興法)による「公正競争規準」により中小経営を強制的に国家カルテルへ編入することにより独占的支配を再編強化した¹⁵⁾。これと結

10) 市川弘勝「アメリカ鉄鋼業の発展」昭和16年、105-110頁。

11) レーニン「帝国主義論」国民文庫版、38頁。

12) ヴァルガ「世界恐慌史」第1巻、永住訳、参照。

13) 島恭彦、国家独占資本主義の本質と発展、「マルクス経済学講座」(有斐閣版)3；池上惇「独占的支配と国家セクターの増大」；池上惇「国家独占資本主義論」有斐閣。

14) ヴァルガ、前掲書；市川、前掲書、133頁。

15) cf. Daugherty, de-Chazeau & Stratton, *Economics of the Iron and Steel Industry*, Vol. 2.

第3表 鋼塊生産操業度 1914—1939

年度	%	年度	%	年度	%
—	—	1920	76	1930	63
—	—	1921	34	1931	38
—	—	1922	61	1932	20
—	—	1923	75	1933	33
1914	59	1924	64	1934	38
1915	78	1925	74	1935	49
1916	93	1926	84	1936	68
1917	91	1927	75	1937	73
1918	85	1928	84	1938	40
1919	64	1929	88	1939	65

鋼塊生産能力指数 1914=100

1914=100 1919=137

1929=161 1937=176

銑鉄生産能力指数 1913=100

1913=100 1921=119

1929=119 1937=118

合して企業内部では非能率設備の閉鎖、移民、黒人労働者、会社町支配、御用組合等に加えてレイオフ制度、パートタイム制度を導入し過酷な労働条件を押し付けつつ、政府の公共支出による国家市場を資金源泉としてストリップミル設備に投資を集中した。この「合理化」過程こそは、既にみたように30年代の生産の集積高度化の内容であり、「管理価格」の問題もこの「合理化」の一環として把握すべきことを示唆している。次節ではこの「合理化」

過程に決定的役割を果たした生産の集積について検討することにしよう。

(2) 30年代における生産と資本の集積

鉄鋼業における30年代の集積過程は前節でみたように大恐慌を契機とする「合理化」再編成過程に

第4表 企業形態別生産能力 1929

おいて促進されたのであって、それは20年代の第2の合同運動によって成立した少数の鉄鋼独占体への生産と資本の一切の諸要素の集中に他ならない。その具体的検討に入る前に次の点を確認しておこう。

	会社数	銑鉄能力 (千T)	鋼塊能力 (千T)	熱間圧延製品 (千T)			
一貫会社 (最大10社)	22 —	47,794 (42,689)	86 (77)	60,676 (53,625)	91 (81)	45,615 (39,984)	82 (74)
準一貫会社	56	—	—	5,685	9	4,519	8
非一貫会社	94	—	—	—	—	5,768	10
銑鉄外販業	41	7,555	14	—	—	—	—
合計	213	55,349	100%	66,361	100%	55,902	100%

Daugherty, de-Chazeau & Stratton, *Economics of Iron and Steel Industry*, Vol. 1, pp. 21, 356 より。

鉄鋼生産に従事する企業形態をアメリカでは次の四形態に分類している¹⁶⁾。

16) この分類中、日本の企業分類と比較して、①は同様であり、②は日本の平炉メーカー、③は単

① 一貫会社、② 準一貫会社、③ 非一貫会社、④ 銑鉄外販業である。就中一貫会社は近代的鉄鋼業の特徴たる銑鋼一貫生産に従事する企業であって、レーニンの述べた「最高の発展段階に達した資本主義のきわめて重要な特質」¹⁷⁾たる混合企業であり、典型的な独占企業形態である。一貫会社の生産に占める比重は、第4表の通りであり、中でも最大10社は、銑鉄77%、鋼塊81%、鋼材74%を集中し、この産業を支配するのは最大に見積ってもこの10社であるといえよう。以上の事実を前提として生産と資本の各諸要素を順次考察することにしよう。

1. 生産

われわれは、こゝで製銑、製鋼、圧延の順に考察することにしよう。

右表を第4表と比較して

第5表 鉄鋼生産能力 1937

わかるように、30年代に入って生産能力は、一貫会社へ一層集中したことがわかる。銑鉄生産の中で86%は製鋼用銑であり、その外販率の非常に低いこと(7%-37年)は、殆んどが一

	銑鉄能力 (千T)	鋼塊能力 (千T)	熟間圧延 鋼材能力 (千T)
一貫会社	45,953 (89) %	65,951 (90) %	49,026 (85) %
準一貫会社	— (—)	7,097 (10)	5,508 (9)
非一貫会社	— (—)	— (—)	3,285 (6)
銑鉄外販業	5,448 (11)	— (—)	— (—)
合計	51,401 (100)	73,048 (100)	57,819 (100)

TNEC, Hearings, Part 18, p. 10404. より

貫会社により生産され自家消費されることを示している¹⁸⁾。鋼塊能力では一貫会社はその90%を集中しており、鋼塊生産の約92%が平炉製鋼法によるものである。この平炉製鋼の主要原料は、上記の銑鉄と屑鉄である。銑鉄は上述の通り、一貫会社によって溶銑のまま使用される。他方屑鉄は工場屑(自家用屑)と購入屑に大別され、前者は自工場内で発生するものであり、後者は、企業外から購入するものであって、この工場屑と購入屑の装入比は、工場屑が大きな割合を占めており、ここでも屑鉄の一級品は、一貫会社が最大の生産者であっ

圧メーカーに準ずる。

17) レーニン「帝國主義論」国民文庫版、23頁。

18) TNEC, Hearings, Part 18, p. 10397.

炉別屑鉄装入比 1936				
	屑 鉄		計	鉄鉄
	購入屑	自家用屑		
平 炉	26.0	28.5	54.5	45.5
ベッセ マー炉	0.3	5.9	6.2	93.8
電 炉	47.7	50.5	98.2	1.8
(Mineral Year Book より)				

て、質・量共に優位に立っているのである。圧延工程で生産される鋼材は、普通、熱間圧延仕上製品と再仕上げ製品 (further finished steel) に大別され、前者にあつては第5表の示すように一貫会社はその85%を集中している。さらに

上の分類に従って主要製品の能力分布をみるならば、第6、7表の通りである。

第6表 主要熱間仕上げ鋼材能力 1938

	全産業能力		一貫会社		準一貫会社		非一貫会社	
	千T	%	千T	%	千T	%	千T	%
重 構 造 用 型 鋼	3,667	100	3,517	96	150	4	—	—
厚 板	5,505	100	4,454	86	1,028	19	23	—
熱 間 圧 延 薄 板	10,954	100	9,366	86	1,090	10	498	4
熱間圧延ストリップ	4,286	100	2,979	70	660	15	647	15
重 軌 条	2,650	100	2,650	100	—	—	—	—
ワイヤー・ロッド	2,358	100	3,435	79	804	18	119	3
ターソン用黒板	2,135	100	1,706	80	96	5	333	15
マーチャント棒鋼	9,173	100	8,146	89	589	6	438	5

TNEC, Hearings, Part 18, p. 10405.

第7表 主要再仕上げ鋼材能力 1938

	全産業能力		一貫会社		準一貫会社		非一貫会社	
	千T	%	千T	%	千T	%	千T	%
冷 間 圧 延 薄 板	5,143	100	4,594	90	244	4	305	6
冷間圧延ストリップ	1,437	100	491	34	236	16	710	50
普 通 線 材	4,495	100	3,291	73	803	18	401	9
ブリキ・ターソン板	3,651	100	3,078	84	115	3	458	13
鋼 管	7,288	100	5,359	74	281	4	1,648	22
線 材 製 品	3,674	100	2,778	76	727	20	169	4

TNEC, Hearings, Part 18, p. 10405.

これより次の点が指摘しうる。第1に、全体としては、一貫会社が生産の前段階における集中を基礎としてこの分野でも85%の能力を集中している。また一貫会社は、準一貫会社以下の中小資本に対し素材の供給関係を中心とする支配と被支配の関係にある。第2に、第6、7表の示す如く品種によって一貫会社の集中度は不均等である。重軌条、厚板等の従来需要の中心であった重鋼品では一貫会社の集中度は非常に高く、他方薄板、ストリップ等の加工度の高い軽鋼品では集中度の低いことを示している。これは、自動車産業、製缶業等の抬頭による産業構造の変化によって、鋼材の中心品種が薄板等の軽鋼品に移ったこと等によるものであり、この分野に対する一貫会社の「合理化」の一環として進出、支配確立の対象であることを示している。

2. 労働者

前項の生産と技術の側面における集積の考察が明らかにしたように30年代における一貫会社への集中は、

殆んど完全なまでに少数の独占体の手に掌握されるところとなっている。次にわれわれは、これと関連して鉄鋼労働者の集積について考察を開始しよう。第8表は、以上の集積に伴う鉄鋼労働者の作業場

第8表 企業別労働者分布 1933

	全従業員		工場労働者		俸給労働者	
		%		%		%
全会社	321,936	100	304,434	100	17,502	100
一貫会社	263,371	82	248,588	82	14,783	85
準一貫会社	26,113	8	24,838	8	1,275	7
非一貫会社	29,574	9	28,438	9	1,136	6
鉄鉄外販業	2,878	1	2,570	1	308	2

Daugherty & others, *op. cit.*, p. 141.

内を中心とする企業別の分布を示したものである。これによれば、一貫会社は、労働者全体の約8割という集中度を示している。労働者の殆んどが一貫会社へ集中するというこの30年代の労働者の集積こそは、作業場内における「合理化」過程の内容を規定する重要な要素を構成するものであり、次にこの鉄鋼労働者の主要な特徴について概観することにしよう。

〔職種別構成〕 第9表は、鉄鋼業の雇用者の職種別構成を示すものである。その内容は次の通りである。

第9表 鉄鋼業従業員職種構成 1933

職 種	従業員数	百分比
管理者階層	16,900	5.1
専門家階層	11,400	3.4
技術者 営業関係者	(8,400)	(2.5)
	(3,000)	(0.9)
労働者	309,800	91.5
俸給労働者	26,800	6.0
工場労働者	283,000	85.5
製造関係 機械補修サービス	182,500	54.9
	100,500	30.6
合 計	338,100	100.0%

Daugherty & others, *op. cit.*, p. 116.

俸給労働者—俸給を受けている労働者で上記の管理職以外の事務関係労働者。

工場労働者—製造関係労働者は、本来の製造工程に従事する炉前工、圧延工等で、機械補修サービス関係労働者は、補助経営部門の労働者から大工、守衛、企業警察員や雑役等の職種も含む¹⁹⁾。従って労働者の比重の拡大、機械補修労働者及び職員、就中「管理者階層」の比率の高さが特徴的である。

〔性別年齢別構成〕 女子労働者の比率は非常に低く3%を割っており、年齢別では、未成年及び老年者が特に少く、作業の性質を反映したものといえよう²⁰⁾。

〔熟練度別構成〕 第10表の通り、熟練労働者は全体の24%を占めるにすぎず、製造関係では12%、機械補修サービスでは45%を占め特に前者の比率が非常に低い。未熟練労働者は全体の46%を占め特に製造関係では47%を占めており、上記の点からもわかるように単純労働の比率の非常に高いことを示す。

〔人種別構成〕 米国生白人60%、外国生白人30%、黒人メキシコ他10%

19) Daugherty & others, *op. cit.*, p. 117.

20) *Ibid.*, p. 119.

管理者階層—トップマネジメントである重役及び高級職員等の上級管理層とフォアマン等の職制を含む下級管理者。

専門家階層—この中で、技術者とは、冶金、化学関係のいわゆる技術者、製図家、写真技術者等及び会計士、監査士、ケースワーカーまでも含まれている。また営業関係者には、販売員や販売部門に従事する従業員、販売代理人、広告代理人等も含まれる。

の比率で、全産業構成の69%、23%、8%、と比較して移民黒人労働者割合の特に高いことを示している²¹⁾。さらに人種構成と熟練別構成との関連を第10表よりみれば、移民労働者、黒人労働者の殆んどが製造関係における未熟練勞

第10表 労働者熟練度・人種別構成 1933

	米国生白人		外国生白人		黒 人		メキシコ人他		合 計	
		%		%		%		%		%
工場労働者	151,100	100	97,300	100	28,700	100	5,900	100	283,000	100
{ 熟練 準熟練 未熟練	46,000	30.4	18,900	19.4	2,400	8.4	200	3.4	67,600	23.9
	50,600	33.5	27,500	28.3	6,100	21.3	700	11.9	84,900	30.0
	54,500	36.1	50,900	52.3	20,200	70.3	5,000	84.7	130,500	46.1
製造関係労働者	85,000	100	66,700	100	25,100	100	5,700	100	182,500	100
{ 熟練 準熟練 未熟練	13,800	16.2	7,400	11.1	1,200	4.8	200	3.5	22,600	12.4
	43,300	51.0	24,900	37.3	5,800	23.1	600	10.5	74,600	40.9
	27,900	32.8	34,400	51.6	18,100	72.1	4,900	68.0	85,300	46.7
機械補修サービス労働者	66,100	100	30,600	100	3,600	100	200	100	100,500	100
{ 熟練 準熟練 未熟練	32,200	48.8	11,500	37.6	1,200	33.3	—	—	45,000	44.8
	7,300	11.0	2,600	8.5	300	8.3	100	50.0	10,300	10.2
	26,600	40.2	16,500	53.9	2,100	58.4	100	50.0	45,200	45.0

	米国生白人		外国生白人		黒 人		メキシコ人他		合 計	
		%		%		%		%		%
工場労働者		53.4		34.4		10.1		2.1		100
{ 熟練 準熟練 未熟練		68.1		28.0		3.6		0.3		100
		59.6		32.4		7.2		0.8		100
		41.8		39.0		15.5		3.8		100
製造関係労働者		46.6		36.5		13.8		3.1		100
{ 熟練 準熟練 未熟練		61.2		32.7		5.3		0.8		100
		58.0		33.4		7.8		0.8		100
		32.7		40.4		21.2		5.7		100
機械補修サービス労働者		65.8		30.4		3.6		0.2		100
{ 熟練 準熟練 未熟練		71.7		25.6		2.7		—		100
		70.9		25.2		2.9		1.0		100
		58.7		36.5		4.6		0.2		100

Daugherty & others, *op. cit.*, Vol. 1, pp. 132-133.

21) *Ibid.*, p. 119-124.

働に従事して、米国生白人労働者とは対照的に、差別的労働条件におかれていることを示している。

3. 鋼材関連加工業

鉄鋼業は、その生産した製品を素材に加工を行う鋼材2次3次加工業の非常に広範な部門を自己の支配下においており、これらの部門を犠牲として超過利潤を収奪している。これら加工業の業種は多岐にわたっているが、棒鋼の2次製品たる磨棒鋼、ボルト、ナット、線材2次製品たる鉄線、釘類、針金、有刺鉄線、鋼索等々から各種金属加工に及ぶ。

これら関連加工部門の概況をセンサス資料で検討しよう。すなわちセンサス項目の「鉄鋼及びその製品」から本来的鉄鋼部門を除けば、ほぼ該当部門に近いものが得られよう。

	工場数	雇用労働者	支払賃金額(千ドル)
「鉄鋼及びその製品」	8,345 (100%)	1,166,287 (100%)	1,661,045 (100%)
{鉄鋼業……………	497 (6)	502,417 (43)	817,778 (49)
{その他……………	7,848 (94)	663,870 (57)	843,267 (51)

以上のように、鉄鋼業は工場数において僅か6%を占めるにすぎないが、労働者数で43%、賃金額でも49%を占め、工場当平均労働者数では1,010名である。一方加工業では工場数の94%を占めながら工場当平均労働者数は約85名にすぎず小規模経営がいかに支配的であることを示している。また各業種別の概況は第11表の通りであって、本社を有する工場の比率を1つの集中指標と見るならば、全体として小経営の支配的なことがこれによっても確認しうる。同表中の製鉄業は、純然たる加工業ではなくて一の独占的産業であり、アメリカ製缶、コンチネンタル製缶等の独占企業の存在する産業である。これら加工業におけるもう1つの特徴は、鉄鋼独占体が系列支配或は直接にこの分野に進出し中小経営を収奪し駆逐しているのであって、鍛造品、練鉄、鍛接管、線材加工、構造用型鋼加工等はその代表的なものである。例えば、構造用型鋼の加工業では、その取扱の大半は、U.S.スチールの子会社アメリカンブリッジ、及びベスレームの子会社マクリンティックマーシャルの2社で掌握されている。

第11表 鉄鋼関連産業概況 1937

(センサスより)

業 種	本社を 有する 会社	工 場 数			勞 働 者			支払賃金額(千ドル)			平均工 場当雇 用数
		合 計	内本社を もつ会社	%	合 計	内本社を もつ会社	%	合 計	内本社を もつ会社	%	
鑄鉄管・フィッティング	16	75	39	52.0	17,613	10,421	59.2	18,083	10,574	58.5	235
各種鍛造品	24	194	42	21.6	18,255	5,936	32.5	27,659	9,489	34.3	94
可鍛鑄鉄・鼠鑄鉄製品	108	1,239	182	14.7	120,024	54,892	45.7	158,588	77,591	48.9	97
練鉄・鍛接管	11	53	19	35.8	14,125	8,587	60.8	19,436	11,758	60.5	266
線材引拔製品	32	93	49	52.7	24,580	19,091	77.7	33,967	26,739	78.7	264
その他線材加工	44	563	101	17.9	33,471	17,120	51.1	39,207	20,857	53.2	59
構造用型钢加工	45	1,132	102	9.0	38,814	16,200	41.7	53,898	24,199	44.9	34
ボルト・ナット・ワッシャー・リベット	12	138	28	20.3	16,840	6,243	37.1	22,088	8,656	39.2	122
釘類・スパイク	4	42	6	14.3	2,432	649	26.7	2,747	810	29.5	58
鋼製バレル・ケッグ・ドラム	17	58	33	56.9	6,231	4,437	71.2	7,357	5,185	70.5	107
ブリキ缶その他	32	224	128	57.1	33,145	27,988	84.4	37,194	31,507	84.7	103
ボイラー	32	453	47	10.4	24,485	10,660	43.5	33,842	15,469	45.7	54
工具類	23	369	41	11.1	17,612	6,208	35.2	21,132	7,361	34.8	48
刃物類	21	251	28	11.2	16,830	4,802	28.5	18,634	5,172	27.8	67
鋸類	5	80	12	15.0	4,384	2,526	57.6	5,576	3,171	56.9	105
ドー・ジャッター・窓枠サッシュ	13	154	19	12.3	8,408	3,072	36.5	11,879	4,763	40.1	55
ねじつき各種器具	11	311	17	5.5	21,287	5,681	26.7	28,030	7,157	25.5	65
料理用・加熱器具	62	830	119	14.3	89,287	38,017	42.6	111,788	50,009	44.7	107
金属打抜・押型各種製品	52	743	81	10.9	61,092	21,534	35.2	73,141	28,653	39.2	82
ファインル	5	21	7	33.3	3,715	3,274	88.1	4,816	4,286	89.2	177
鋼製スプリング	9	57	14	24.6	3,902	2,122	54.4	5,804	3,287	56.6	68
ライフル・ピストル・小火器類	4	21	6	28.6	6,847	4,410	64.4	9,670	6,202	64.1	210
金属加工	31	428	43	10.0	53,000	24,599	46.4	65,274	33,090	50.7	124
鉛管附属品	21	241	34	14.1	4,384	2,526	57.6	5,576	3,171	56.9	18
その他	7	78	9	11.5	2,251	374	16.6	2,822	490	17.4	29

だがこの分野の加工業者は全部で450~500と推定されている²²⁾。この加工業に対する支配は早くから行われたが特に30年代の大不況以来この傾向は顕著なものとなりこの期の集中の特徴の1つになっている。

4. 鉄鉱石——鉄鋼業により消費される原料資源は、鉄鉱石、石灰石、非鉄鉱石等多種類にわたり大量消費される。したがって鉄鋼業における原料資源の意義は特に重要である。かつて合衆国会社局は、U. S. スチールの独占的地位に占める鉄鉱石の意義について次のように述べた。

「鉄鋼業全体に占めるスチールコーポレーションの地位が、独占的性格を有するのは、主としてその鉱石所有及び鉱石輸送の支配によるものである。」²³⁾

以下アメリカ鉄鋼業において当時最も重要な意義を持っていた五大湖地方の鉄鉱石資源に限定して考察を行うことにする。

この産業に対する鉄鉱石の供給は、国内資源と中南米の海外資源によって行われていたが²⁴⁾、しかもこの供給の大部分は国内資源に依存していた。国内資源は五大湖地方と南部アラバマ州辺が中心をなし、就中五大湖地方は国内鉄石

第12表 五大湖地方鉄鉱石出荷 1937

会 社	出荷量 T	%
Oliver Iron Mining Co.	26,648,159	42.2
Pickands Mather & Co.	13,816,332	21.9
The Cleveland-Cliffs Iron Co.	5,733,879	9.1
The M. A. Hanna Co.	2,239,442	3.5
Butler Brothers	1,817,779	2.9
Oglebay, Norton & Co.	1,636,577	2.6
その他鉄石会社(7社)	1,816,291	2.9
鉄鋼会社(除く U. S. スチール)	9,401,541	14.9
合 計	63,110,000	100.0

TNEC, Hearings, Part 18, p. 10426.

の85%以上を供給した²⁵⁾。

五大湖地方の鉄石開発は19世紀後半にさかのぼり、世紀末より急速に発展したが、これは同時に鉄鉱石資源の独占的集中過程でもあった。特に画期をなしたのは U. S. スチールの成立で同社はこの地域鉄石資源の約5割を掌握した

22) *Ibid.*, pp. 486-497.

23) Curtis, *Trust and Economic Control*, p. 339.

24) 海外資源の取得については、資料の関係上論じえなかったが、ベスレヘムは、キューバ鉄鉱床の殆んどを独占しており、U. S. スチールはナリに鉄鉱山を有するといわれる。cf. TNEC, Hearings, Part 18; W. Adams, *The Structure of American Industry*, p. 162.

25) TNEC, Hearings, Part 18, pp. 10220-10221.

といわれる²⁶⁾。更に20年代鉄鋼業の第2の合同運動と大不況は一層その集中を促進した。第12表は五大湖鉱石の出荷状況を示したものだが、オリバー社はU. S. スチールの子会社で同社鉱石の殆んどを供給し30年代末まで競争者に一切販売しなかった。U. S. スチール以外の大一貫会社は、直接取得又は賃借により鉱山経営にあたる場合、及び鉄鉱山会社から鉱石開発の共同出資人として利権を取得しこれにより鉱石を得る場合の二方式により鉱石確保を行った²⁷⁾。これら一貫会社と並び鉱石資源をその手に集中しているのが、ピカンズ社、クリーブランド社、ハンナ社である。これら大鉱山会社はU. S. スチールに次ぐ鉱石独占体であってその所有する鉱石資源を通じてその支配を中小鉱山会社のみならず、鉄鋼会社にまで及ぼしている²⁸⁾。

以上のような鉄鉱石の独占は、さらに輸送手段である運鉱鉄道会社、湖上貨物船会社、港湾荷揚設備等の支配によって、より一層強固なものとなっている²⁹⁾。かくして、五大湖地方の鉄鉱石は、一方ではU. S. スチールの鉄鉱石資源の半ばを占める強固な独占と他方では、上記の鉱石独占体と大一貫会社によって、殆んど完全なまで掌握されていた。アダムスはこの鉱石資源の独占について述べている。

「鉄鉱石の集中的所有は、又一貫生産者達の寡占的支配を強化してきたし、新しい鉱石資源の開発が何らかの形で現状を変化させるということはなさそうに思われる。事実、現状よりすれば、この本源的原料資源の支配は、過去におけるよりも将来において更に一層集中されるであろう。よって将来の鉄鋼業の競争に深い影響を及ぼすであろう。」³⁰⁾

以上、30年代における鉄鋼業の生産の集積について、順次その主要素について具体的に考察を加えてきた。

26) cf. H. R. Mussey, *Combination in Mining Industry: A Study of Concentration in Lake Superior Iron Ore Production*.

27) TNEC, Hearings, Part 18, pp. 10226-10227.

28) *Ibid.*, pp. 10225-10270.

29) 市川, 前掲書, 155-158頁; S. N. Whitney, *Antitrust Policies*, Vol. 1, pp. 318-319.

30) W. Adams, *op. cit.*, p. 160.

第13表 鉄鋼最大8社における普通株の集中 1938

会社数	株式発行数	株式所有数	社外発行株	1~10株		11~25株		26~100株	
				株主数	所有株式(千ドル)	株主数	所有株式(千ドル)	株主数	所有株式(千ドル)
8	8	273,976	21,293,855	103,112 (37.6%)	577 (2.7%)	81,717 (29.8%)	1,271 (6.0%)	69,616 (25.4%)	3,905 (18.3%)
101~500株		501~1,000株		1,001~5,000株		5,000株以上			
株主数	所有株式(千ドル)	株主数	所有株式(千ドル)	株主数	所有株式(千ドル)	株主数	所有株式(千ドル)		
15,751 (5.7%)	3,530 (16.6%)	1,804 (0.7%)	1,346 (6.3%)	1,507 (0.6%)	3,132 (14.7%)	469 (0.2%)	7,533 (35.4%)		

TNEC, Mono. 29, pp. 304-309.

このような30年代の集積、生産の諸要素の僅かな一貫会社のもとへの集中は、必然的に一貫会社、就中最大10社の投下資本や株式面における集中に反映せざるをえない。U. S. スチールの株主数は、30年代に入って20万人を上回

第14表 鉄鋼最大10社投下資本 1937

1. U. S. Steel Corp.	(百万ドル) 1,717.92	(40%)
2. Bethlehem Steel Corp.	656.68	(15%)
3. Republic Steel Corp.	329.50	(8%)
4. Jones & Laughlin Steel Corp.	198.61	(5%)
5. Youngstown Sheet & Tube Co., (最大5社合計)	199.34 (3,102.05)	(5%) ((73%))
6. Inland Steel Co.	179.69	(4%)
7. American Rolling Mill Co.,	143.36	(3%)
8. National Steel Corp.	132.62	(3%)
9. Wheeling Steel Corp.	110.37	(3%)
10. Crucible Steel Co. of America (最大10社合計)	103.59 (3,771.68)	(2%) ((88%))
合衆国総計	4,281.26	(100.0%)

り、ミーネズバの主張する

「所有と支配の分離」は完全な域に達したのであるが、それは決して経営者の支配する私企業的性格を喪失した「集团的企業」ではない。事実の示すところは、第13表の示す通り、鉄鋼最大8社の普通株所有では、株主

全体の0.8%が、株式数の半ばを所有しているのである。さらに鉄鋼業における投下資本の集中について最後にみておこなうならば、実に投下資本の88%が最大10社の手に集中しているのである(第14表)。

III 結 論

以上簡単に考察したように、30年代アメリカ鉄鋼業における生産と資本の集

積は、大恐慌を契機とする「合理化」再編成の中で巨大な段階に到達した。「管理価格」論解明の出発点を鉄鋼独占体の支配関係の内容に求めるとすれば、この支配関係を成立せしめる以上の集積についての考察により次の点が確認される。

30年代の鉄鋼業における各要素の集積は、生産、労働、技術、原料資源の各要素にみられるように殆んど完全に少数の巨大独占体に掌握されている。よってこの集積こそは「管理価格」制度を生み出した独占的支配関係の内容であり、「合理化」再編成過程において決定的役割を果たしたものである。これにより成立した巨大鉄鋼独占体こそは、第1に、生産の集積による労働者の集積の結果、作業場内における労働者の比重の拡大と差別的労働条件にある移民黒人労働者の最大限の利用に結びつくこと、又作業工程の合理化再編成がこの過程を促進すること。第2に、集積は原料資源の独占を強め、更に輸送手段の独占がこれを補強すること、故に鉄鋼業における独占とは、これら関連部門への支配関係により強固に補強されていること。第3に、鉄鋼独占体は同産業内の中小企業を完全に排除しないのみか、むしろこの競争的要素を最大限に利用し支配関係を確立すること。

以上の諸点は、30年代の大不況にあって、生産の無政府性、投機的要素、不安定性を強める基礎であって、独占体は、一方ではこの集積により達成した生産の社会化の成果を私的独占体の利益に転化したのであった。次稿で述べるように「管理価格」制度はこれらの諸結果を強め促進する槓杆であるため、「安定」に対する「反対物」が拡大再生産されざるをえなくなるのである。よってミーンズの主張する「管理価格」の安定性の基礎は、商品生産と私的所有の基礎上での集積＝支配関係である以上、新しい要素＝支配関係と旧い要素＝価格競争との絶えざる矛盾にあるのである。次稿では更に一步進めて独占体の内部構造と市場支配の相互関係をより一層詳細に考察することにする。(終)